

令和 7 年度

湧 別 町 行 政 評 価  
外 部 評 価 報 告 書

令和 7 年 1 0 月

湧別町行政改革推進委員会



## 1. 行政改革推進委員会の役割について

湧別町では、平成23年度に行政評価制度が導入され、制度の導入から5年を経過した平成28年度から外部評価が導入されています。

本年度の外部評価については、本年7月24日に町長から行政評価における外部評価について諮問を受けましたので、行政評価実施要綱に基づき、第三者の立場から事務事業の必要性や執行方法を検証することを目的として実施しました。

## 2. 委員会の開催状況について

- (1) 令和7年 7月24日 第1回行政改革推進委員会
- (2) 令和7年 8月22日 第2回行政改革推進委員会
- (3) 令和7年 9月12日 第3回行政改革推進委員会
- (4) 令和7年10月 3日 第4回行政改革推進委員会

## 3. 評価の対象事業について

本年度の行政評価については、第3期湧別町総合計画に登載されている事業のうち令和7年度に実施予定の事業の中から一定の基準により選定した128件の事務事業が評価の対象事業となっています。

外部評価については、町が評価を実施した128件の事務事業全てが対象となりますが、本委員会においてこれら全ての内容を議論し評価することは、時間的に制約があるため、16件の事務事業を選定しております。また、令和6年度に実施した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対象事業の効果・検証についても諮問を受けたところです。

## 4. 評価の方法について

- (1) 評価対象である128件の事務事業うち、外部評価の対象としなかった112件の事務事業については、町が行った1次及び2次評価の結果が記載された事務事業調書により評価した内容を確認することで、全体の評価を行っています。
- (2) 本委員会で選定した16件の事務事業については、各委員による評価の視点に対して各事務事業の所管課長からの説明を受け、委員全員で事務事業の検証を行い、2次評価の妥当性を評価するとともに、必要に応じて付帯意見を付しています。
- (3) 令和6年度に実施した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果・検証については、資料に基づき事業内容、実績額、その効果及び評価について確認し、質疑については所管課より説明を受けました。

## 5. 外部評価の結果について

委員会では各委員が与えられた任務のもと、町民の目線で事務事業の必要性、有効性、効率性及び公平性の観点から評価を行い、活発な議論が行われたところです。

つきましては、外部評価の結果について別紙のとおり報告いたしますので、更なる効率的な事務事業の執行に努めていただくとともに、今後の予算編成等に反映するようお願いいたします。

また、令和6年度に実施した物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果・検証については、各事業は交付金の目的に沿った執行をしており、また、効果及び評価についても物価高騰に直面する生活者や事業者の負担軽減、地域経済の回復などの効果があり、有効であったという評価内容は適切であると評価しました。

なお、当委員会での議論の経過については、行政改革推進委員会会議録を参照してください。

# 外部評価対象事業一覧の評価状況

No.	事務事業の名称	所管課	1次評価	2次評価	外部評価	
					判定区分	付帯意見等
1	個別排水処理施設整備事業	水道	2	2	2	
2	防災用行政無線施設整備事業	総務	8	8	8	防災無線設備の維持管理は地域の防災力を高め、住民の安全を確保するためには必要と考えられるため、今後も必要に応じた整備と維持管理に努めていただきたい。
3	新規就農者サポート事業	農政	2	2	2	
4	有害鳥獣駆除事業	水産林務	2	2	2	
5	藻場造成プロジェクト推進事業	水産林務	2	2	2	
6	商業等店舗整備促進事業	商工観光	8	8	8	時限立法により事業終結となるが、現制度で対象外となっている部分も支援できるような事業を検討いただきたい。
7	産業間ネットワーク事業	企画財政	2	2	2	
8	ふるさと納税推進事業	企画財政	2	2	2	
9	魅力あるまちづくりスタートアップ応援事業	企画財政	2	2	2	
10	地域おこし協力隊の活用	企画財政	1	1	1	

※評価判定区分

1. 拡充	2. 現状維持	3. 改善	4. 縮小
5. 統合	6. 移管・移譲	7. 休止・廃止	8. 終結

No.	事務事業の名称	所管課	1次 評価	2次 評価	外部評価	
					判定 区分	付帯意見等
11	eスポーツ推進事業	企画財政	2	2	2	
12	地域医療維持費補助事業	健康こども	8	8	8	時限立法により事業終結となるが、引き続き必要な事業と考えられるため、事業の継続を検討いただきたい。
13	高齢者外出支援ハイヤー料金助成事業	福祉	2	2	2	
14	学校通学費補助事業	教育総務	2	2	2	
15	就学扶助事業	教育総務	2	2	2	
16	シブノツナイ堅穴住居跡調査	社会教育	2	2	2	

※評価判定区分

1. 拡充	2. 現状維持	3. 改善	4. 縮小
5. 統合	6. 移管・移譲	7. 休止・廃止	8. 終結